

耐震対策緊急促進事業最終年度補助実績確認表

事業主体名
(報告者名)

耐震診断・ 補強設計・ 耐震改修対 象建築物の 名称	
棟名	棟

(単位：円)

交付期間における精算補助金額、執行业業費の実績						
年度		平成	年度	平成	年度	総計
執行业業費	(A)					
補助金額	(B)					

補助 限度額	最終年度までの執行业業費に基づく補助限度額	(C)	
-----------	-----------------------	-----	--

補助金 返還額	交付期間における受入超過額	(D) = (C) - (B)	
	残存物件納付額	(E)	
	返還すべき額	(F) = (D) + (E)	

(記載要領)

1. 本様式は、補助期間の最終年度の完了実績報告書に添付すること。ただし一地区に複数棟存する場合は、各棟ごとに、当該棟の補助期間の最終年度に提出すること。
2. 執行业業費は、補助期間内に執行された事業費を記入すること。
3. 補助金額は、交付期間内に交付された耐震対策緊急促進事業の補助金の額を年度ごとに記入すること。
4. 執行业業費、補助金額は、各年度に提出された完了実績報告書と整合をとること。
5. 最終年度までの執行业業費に基づく補助限度額は、耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱に基づいて算出される補助限度額を記入すること。
6. 執行业業費、補助金額及び補助限度額について、住宅・非住宅の別がある場合、かつこ書きで下段にそれぞれの内訳を記載すること。

平成31年度耐震対策緊急促進事業完了事業箇所別精算額表

事業主体名
(報告者名)

(単位：円)

耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称	事業の成果	経費の配分			事業費 (控除額の控除後)	補助率	補助金額	補助対象 事業費 (A)	執行 事業費 (B)	進捗率 (B/A)	着工・竣工 年月日	備考
		工事費		事業費 計								
		本工事費	その他									

(記載要領)

1. 本表に記載する金額は承認額（上段）、実施額（下段）の二段書をもって対照表示する。この場合、承認額は交付決定の対象となった事業費であり、交付決定の変更を受けたものについては、変更後の事業費を記入する。なお、国土交通大臣の承認を受けずに行った軽微な変更に係るものについては、備考欄に（変）と記載する。
2. 事業の成果は、当該事業の施行箇所、延長・面積及び主要工種の施工数量等を可能な限り具体的に記載する。
3. 着工・竣工年月日の記載は次表の通りとする。なお、費目が複合している場合の着工年月日は最も早い年月日を、竣工年月日は最も遅い年月日を記入すること。

着工年月日	竣工年月日
①直営の場合：資材又は人夫雇用等の日 ②請負の場合：請負契約日 ③委託の場合：委託契約日	①完成検査日 ②同上 ③契約に基づく目的物の引き渡し日

4. 発生物件に係る納付金がある場合は、備考欄に（発）と記載し、その売却額又は評価額を併記する。
5. 事業の執行が2箇年以上にまたがる場合は、全体額を計上したうえ、その下行に執行年度別の内訳額を記載する。

平成31年度補助金受入調書

事業主体名
(報告者名)

(単位：円)

区分	市町村名 (耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称)	年月日			
交付決定通知					
	計		0	0	0
翌年度への繰越額					
翌々年度への繰越額					
補助金受入					
	計		0	0	0

(記載要領)

1. 交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増(△)減額を記載する。
2. 繰越額は、その確定額を記載する。
3. 補助金受入額は、受入年月日ごとに記載する。但し、既往年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。
4. 交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除する。